

広島市における外国人就業者の ライフコースに関する研究

由井 義通・佟 亜斎娜¹
(2017年10月4日受理)

The Life Courses about Foreign Workers in Hiroshima City

Yoshimichi Yui and Yaqina Tong¹

Abstract: Economic globalization has led to the rapid worldwide increase of the mobility of international labor forces and migration to developed countries, including in Japan. Since the 1970s, Japan has been faced with an aging population and decreasing birthrate, accompanied by a severe shortage of workers in both metropolitan and rural areas. Thus, from the 1980s, Japan has allowed immigrants to enter the country to help resolve the workforce shortage. The majority of resident foreigners working Hiroshima Prefecture live in Hiroshima. In this study, we sought to determine their characteristics (e.g., nationality, employment situation and address). We also analyzed the life courses of female foreign workers in Hiroshima by interviews and questionnaires to clarify their personal characteristics and position in the Japanese labor market.

Key words: employed immigrants, life course, Hiroshima City

キーワード：外国人就業者，ライフコース，広島市

1. はじめに

経済のグローバル化は労働力のグローバル化を引き起こしており、労働力の国際的な移動はますます増加している。日本においても限定的ながら外国人就業者人口は増加しており、労働力のグローバル化の進展は次第に顕著になりつつある。この背景として、日本では1970年代半ばから少子高齢化の社会問題に直面しており、長期にわたる低出生率の結果として、労働力人口の不足は深刻化しつつある。そのため、日系人の就業に対する労働市場開放や研修生制度による外国人労働者の導入などのほか、職種を限定した就労や留学生の就学後の就職を目的とした就業促進策などの取り組みが多くみられるようになってきている。

このような国際的労働力の移動に関して、近年の地理学社会学などの研究では人口減少や労働力の補充と

外国人労働力人口の重要性を指摘し、地域の労働力不足と外国人の転入/転出や移住動向の課題について議論し、外国人人口が日本の人口減少を補う可能性も検討されている(リャウほか, 2007; 千葉ほか, 2007; 石川, 2011a; 石川, 2014; 津崎, 2014)。また、定住外国人の増加については、市区町村を単位として外国人の移動性向、地域的な傾向や人口流出の状況について観察した研究(福本, 2010; 石川, 2011b; 中川ほか, 2016; 清水ほか, 2016; 清水, 2017; 佟, 2016)や、市区町村別、日本人・外国人別の転出入数の公的データを使い、外国人の転入超過が数量的にどの程度、日本人の転出超過を補っているか、またそれらの地域における人口学的な特徴はどのように変化したのかについて分析した研究もある。ただ、これらの既存研究では人口学と労働力の視点から分析しているものの、量的把握にとどまっていたり、労働スキルやキャリア形成にはほとんど触れてはおらず、外国人転入者のライフコースに関する考察にはまだ不十分な点があった。

¹広島大学特別研究員

そこで、本稿では非都市圏の広島市における外国人女性就業者を研究対象とし、統計データによって彼女らの地理的分布と就労状態を概観したうえで、彼女らの最終学歴以降のライフコースに焦点を絞り、外国人就業者の就業の特徴とライフコースに影響を及ぼす要因について明らかにすることを目的とする。

2. データと手法

本稿で用いるデータは、広島市企画総務局『広島市統計書』の「国籍別外国人人口及び世帯数」の集計表（各年3月31日）、法務省入国管理局『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』（2016年12月末）、総務省統計局『平成27年国勢調査結果』である。ArcGISによる地域分析をするために、小地域統計のデータ利用が可能な国勢調査結果の統計を再集計し、地理的分布図を作成した。

また、広島市における外国人就業者のライフコースを把握するために、佟がアンケート調査とインタビュー調査を実施した。ライフコースとは「年齢によって区分された生涯期間を通じての道筋であり、人生上の出来事についての時期、移行期間、間隔及び順序に見られる社会的パターンである」（嶋崎，2008）。ライフコースには男女のジェンダー差が生じると考えられるので、佟によるアンケート調査では、対象者をさらに広島市で就業している外国人女性にしぼり、彼女たちのライフコースについて分析する。

インタビュー調査は2015年10月から11月にかけて広島市内で外国人がよく集まっている公園、レストラン、喫茶店及びショッピングセンターにおいて外国人女性に対して佟が実施した。インタビュー対象者は、スノーローリング方式を用いて筆者の知り合いと最初の調査対象者から順次紹介を受けて広げていった。中長期在留外国人女性として本研究の対象者とした人は合計22人で、インタビューの内容については国籍別に質的分析を行った。

3. 広島市における外国人登録者の推移

『在留外国人統計』から広島市における外国人登録者の属性をみると、2016年12月末時点での広島市の在留外国人（17,438人）は広島県における在留外国人総数（46,047人）の約38%を占めており、第二位の福山市（8,020人）の2倍以上となっており、人口規模の大きい都市に外国人が集中していることがわかる。『平成27年国勢調査結果』から外国人の性比¹⁾についてみると、在留外国人全体では77と女性のほうが多いが、

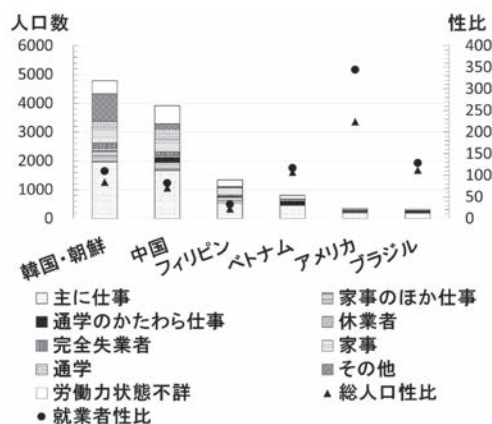


図1 広島市における外国人の性比と労働力状態
データ：『平成27年国勢調査結果』の「外国人の労働力状態・産業・職業」、総務省統計局2017年3月28日公表。著者加工・作成

国籍と年齢層によって性比の特徴は大きく異なる。国籍別でみると（図1）、韓国・朝鮮人は85、中国人は71、フィリピン人は23、ベトナム人は107、アメリカ人は224、ブラジル人は112となっている。韓国・朝鮮人、中国人、フィリピン人は女性が多いのに対して、ベトナム人、アメリカ人とブラジル人は男性が多い。中国人とフィリピン人はいずれも女性のほうが多い。特にフィリピン人は「日本人の配偶者」や「日本人の配偶者」から「定住者」または「永住者」へ変更した人が多かったり、女性の技能実習生も多いため、人口総数の性比が23、就業者の性比が33と著しく低くなっている。ただし、労働力状態²⁾から見ると、フィリピン人は主に仕事をして日本で生活しており、非労働力人口が人口総数の2割程度を占めている。いずれの国籍でも人口総数の性比が就業者の性比より低い、ベトナム人、アメリカ人とブラジル人はどちらも性比が高い。一方、アメリカ人は人口総数の性比が224、就業者の性比が344と非常に高く、さらにこれらの二つの性比的に差が大きい。欧米の先進諸国からの外国人はサービス業や製造業に従事することの多いアジア諸国出身者とは職業が大きく異なり、管理職や技術系のホワイトカラーが多いため、男女の比率には国籍による違いが大きいと考えられる。

広島市における国籍別にみた外国人登録者の推移を図2に示した。外国人登録者数が多い国は韓国及び朝鮮、中国、フィリピン、ベトナム、アメリカ合衆国、ブラジルの順となっている。他の大都市圏と同様に、広島県内にも「オールドカマー」と呼ばれている朝鮮半島出身者とその子孫である特別永住者が多く住んで

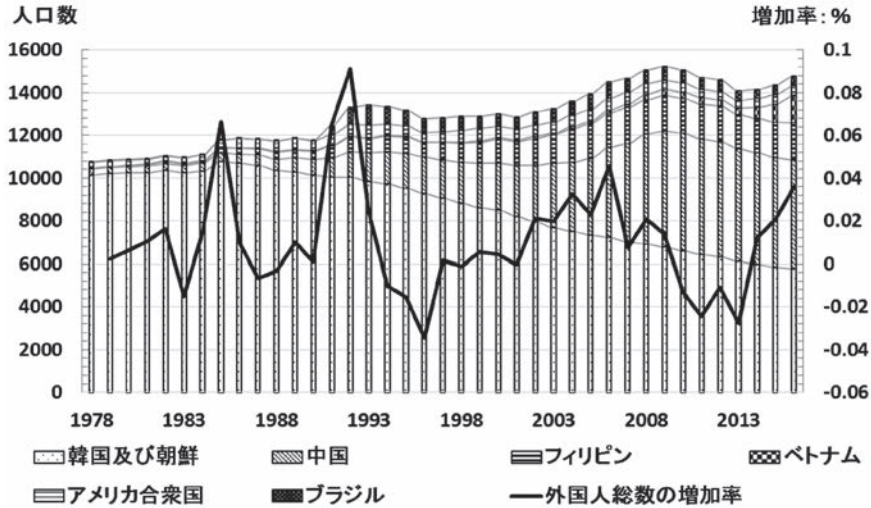


図2 広島市における国籍別での外国人口数の推移

データ：『広島市統計書』昭和54（第一回）～平成28年版の表「国籍別外国人登録者人口及び世帯」, 広島市企画総務局各年3月31日公表

データを利用・加工して著者作成^{注3と注4}

いる。1978年に広島市における外国人登録者数では、総数11,029人のうち、「韓国及び朝鮮」は10,150人という状態であったが（第一回『広島市統計書』昭和54年版）、現在加齢とともに生ずる死亡や、国際結婚と帰化により日本国籍取得者の増加などの原因となって、「韓国及び朝鮮」の特別永住者は年々減少しつつある。「オールドカマー」に対して、「ニューカマー」と呼ばれている外国人は1980年代以降に急増した。これらの2集団の間には、前者が相対的に安定した永住資格を有し、就業に関して在留資格による職種・業種の制約を受けないのに対し、後者の多くは在留期間が限定され、在留資格で認められた範囲外での就業が困難であるという違いが存在し（福本, 2010）、また受入れ国である日本の経済状況・労働市場の状況とその経済状態をくんだ政策にも影響されている。就労目的で日本に中長期滞在する外国人は、主にアジア系の中国人、フィリピン人やベトナム人及び日系人の多いブラジル人などからなり、1990年代前半のバブル景気に踏まえて、日系人の就労を認めた日本の法令改定による影響も受け、著しく増大した。1990年に「出入国管理及び難民認定法」の改定と在留資格の再編により、「定住者」の在留資格が創設された。入管法改定後は、日系2世の配偶者やその子（日系3世）には新たに「定住者」としての在留資格が与えられるようになり、非日系の外国人であっても配偶者が日系人であれば「定住者」として合法的に就労することができた（近藤, 2005）。これにより、中南米諸国からの定住者の入国が容易に

なり、広島市におけるブラジル人は21人（1990年）から407人（1991年）、ペルー人は4人（1990年）から59人（1991年）と急増することになった。これに伴い、広島市の外国人全体の増加率は6.51%（1991年）と9.09%（1992年）に達した。しかし、バブル経済崩壊後は、外国人登録者数の増加率は急にマイナス（1994年は-1.01%）に下落し、その後の世界金融危機（2008年）や東日本大震災（2011年）の発生によって雇用環境が悪化したため、その後の経済状況の回復後も若干の増加は見られるものの、顕著な回復には転じていない。

4. 広島市における外国人就業者の地理的分布

次に広島市における全体の外国人（図3）及び外国人就業者の地理的分布（図5と図6）について考察する。中区と西区は外国人の集住地域であり、人口数がそれぞれ3千人以上となっている。この二区には就労が認められているオールドカマーの朝鮮半島出身者が多いため、労働力人口が多い。また、オールドカマーが高齢化して、非労働力人口も集中しており、公営住宅に居住している人も多い。そして、マツダ本社工場群の所在地である南区、及び中小規模の工場が多く位置する安佐北区においては、工場で働いている技能実習生も多い（佟, 2016）。また、外国人登録者は広島市の中心部、広島湾沿岸部及び外国人の集住地域とも見ら

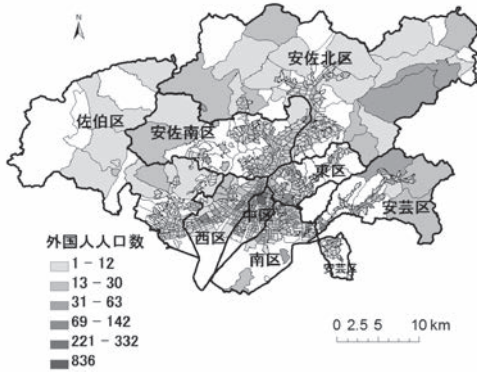


図3 広島市における外国人の分布

データ：「平成27年国勢調査結果」の「小地域集計」
 総務省統計局2017年5月30日公表
 ArcGIS を利用して著者作成

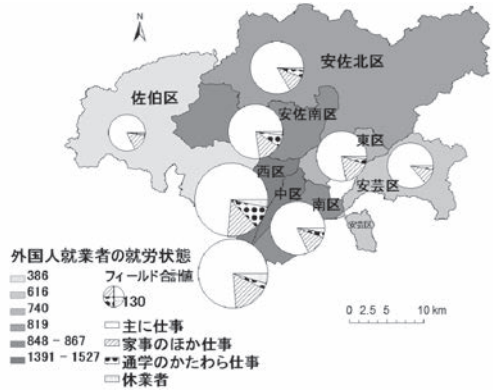


図5：広島市における外国人就業者の分布及び
 就労状態の内訳（区単位）

データ：「平成27年国勢調査結果」の「就業状態等基本集計」
 総務省統計局2017年3月28日公表
 ArcGIS を利用して著者作成

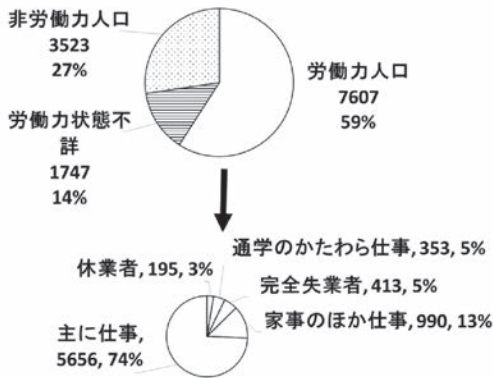


図4 広島市における外国人登録者の労働状態

データ：『広島市統計書』平成28年版の表「国籍別外国人登録者人口及び世帯」より著者作成

れる東広島市との隣接地域である安芸区に集住する傾向があるに対して、西北部の山県郡と隣接する佐伯区の間部には少なく、性比も低い。

外国人登録者に関する集計結果はすべて公表されないため、広島市における外国人が有する在留資格については詳細な考察をすることはできないが、年齢層と労働状態を見ると、労働力人口が多く（図4）、そのうちの「主に仕事」区分が労働力人口の7割以上を占めており、女性の比率は4割以上となっている。「完全失業者」を除いた労働力人口は「就業者」となっており、就業状態と国籍別での分布図は図5と図6に示す通りである。外国人全体の傾向で示したように、中区（1,391人）と西区（1,527人）は特別永住者の外国人就業者の集中地域と見られ、次いで南区と安佐南区にも800人程度の人口数がある。「主に仕事」の区分はいずれ

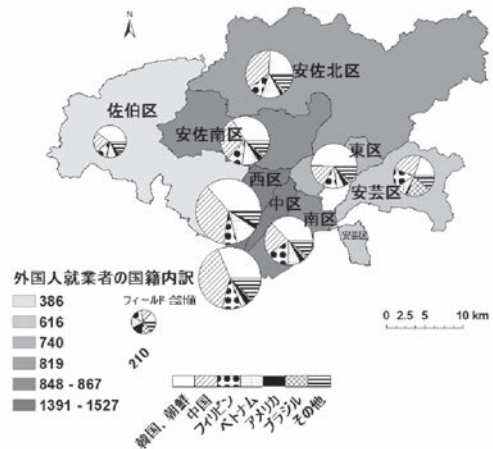


図6：広島市における外国人就業者の分布及び
 国籍の内訳（区単位）

データ：「平成27年国勢調査結果」の「就業状態等基本集計」
 総務省統計局2017年3月28日公表
 ArcGIS を利用して著者作成

の区でも就業者全体の8割前後を占めているに対して、大部分を女性が占めている「家事のほか仕事」は少なく、外国人登録者は男女とも就業者が多いことが明らかとなった。中区や西区の外国人登録者の集中地域には多くの公営住宅があり、中国人と韓国・朝鮮の人が圧倒的に多く、永住者の比率が高いフィリピン人は日本人男性の配偶者が多いと思われる。安佐北区と安芸区には中小規模の製造業会社が多く立地するため、ベトナム人の技能実習生やブラジル人就業者が比較的多い。

5. 外国人就業者のライフコース

広島市における外国人女性就業者のライフコースを考察するため、アンケート調査とインタビューを実施した。本章では対象者の、ライフステージごとのキャリア形成について質的分析を行う。

アンケート調査の結果によると、22人の対象者が有する在留資格については、「人文知識・国際業務・技術」は10人、「教育」は4人、「研修」は2人、「技能実習」は2人^{注5}であった。ただし、調査を実施中にベトナムからの技能実習生（12人）にアンケート用紙を配布してインタビュー調査を試みたが、全員の日本語と英語の語学能力が低く、調査シートへの回答が困難であったので、無効とした。そのため、収集したアンケート調査の結果では、「技能実習」ではなく、「人文知識・国際業務・技術」の在留資格を有する人が最も多くなった。月額報酬の金額については、ほとんどの対象者は答えなかったが、「生活をするのは少し足りない気がします。」と回答した人が多かった。年齢層については、「20～24歳」は5人、「25～29歳」は4人、「30～39歳」は8人で30歳代が最も多かった。ただし、既婚者は製造業会社で働いている中国出身の技能実習生（高卒；30～39歳）が1人のみであった。次に、現職の就職方法については、求人情報ウェブサイトの利用で広島市に就職したと答えた2人は「教育」の在留資格を有する者で、広島市内の中学校の英語教師（ALT）である。

22人のアンケート調査対象者のうち、8人に許可をもらい、インタビュー調査を実施した（一人当たり15～30分間程度）。彼女らの自由記述とインタビュー調査で話した内容から明らかになったのは、広島市までたどってきた経歴が多様であることがわかった。

以下は、インタビュー調査の結果を個人ごとに表1に要約した。

Aさん（中国出身・20代後半・修士号・未婚・「人文知識・国際業務・技術」・30万円未満）：子どものころ日本のアニメが好きだったので、日本に留学した。今の仕事にやりがいを感じ、給料にも満足している。しかし、一人っ子で、日本には親戚がいないので、最終的に中国に帰り、日本の就職経験を自分のキャリアアップとしたいと考えている。

Aさんは日本語能力試験1級（日本語上級者）を合格したあと、鹿児島大学で修士号を取得し、個人的就職活動を通じて、新卒採用で大手会社に入社し、広島市へ転入した。彼女は海外の就職経験はキャリアアップのワンステップと考え、将来的に出身地の南京市にもどり、Uターン転職を希望すると言っていた。

Bさん：（中国・20代後半・高卒・既婚・「技能実習1号」）出産後4年目に日本に来た。知り合いの紹介で国際人材紹介仲介会社を通じて、現職についた。主人と

表1 インタビュー対象者のライフコース（学歴と職歴）

	A	B	C	D	E	F	G	H
義務教育	中国	中国	中国	イギリス	イギリス	シリア	オーストラリア	アメリカ合衆国
高校卒	中国	中国	中国	イギリス	イギリス	シリア	オーストラリア	アメリカ合衆国
学士	中国	-	-	イギリス (Cambridge University)	イギリス (Imperial College)	シリア	オーストラリア (The University of Queensland)	アメリカ合衆国
修士	日本(鹿児島大学)	-	-	イギリス (Cambridge University)	-	-	-	アメリカ合衆国 (University of Central Florida)
18-19歳								
20-21								
22-23	渡日留学	結婚	渡日	転職				
24-25		出産による休職						
26-27	日本新卒採用	渡日再就職		渡日	駐在	国内で	国内で	
28-29					転職経験あり	転職経験あり	台湾へ	転職
30-31							帰国	転職
32-33							渡日	転職
34-35							渡日	転職
36-37								
38-39								
40-41								
42-43								
44-45								
46-47					渡日	駐在		
48-49								
50-51								

両親は中国に残している子どもの世話を夫と両親がしており、安心している。1年間の契約が終わったり次第、中国に帰る予定である。日本の給料は中国より高いが、毎月実家に送金しているので、給料は少し足りないと思っている。

Bさんは調査時点でつとめている会社と1年間の就労契約を締結している。契約を終了後、中国に帰らなければならないことも契約の内容である。ただ、来年は状況により「技能実習1号」から「技能実習2号」へ移行することができるので、就労契約と在留カードを更新する可能性もある。日本語はあまり話せないで、広島である程度の貯金ができたら、実家の黒竜江省にもどり、再就職を希望している。国際労働力が当地の労働市場に残りやすい利点は教育背景である。技能実習生は語学力の欠如や文化差別などにより、地域社会との関係が希薄なため、社会に適應するのは難しい。

Cさん：(中国・20代前半・高卒・未婚・「技能実習1号」)人材仲介会社を通じて募集案内の情報を知りました。未婚の自由人なので、海外で働くことにしました。仕事と残業が忙しくて、日本語を勉強する時間がないです。

CさんはBさんの友人で、同じ会社で技能実習生として働いている。広島市に来る前に、両親が経営している料理店で手伝いをしていたが、売上は低く、兄も店で働いているから、日本で就労することにした。来年も在留資格「技能実習2号」へ変更するため、仕事に頑張っている。まだ若く、海外就職の志望が強いいためなので、日本でキャリアを続けたいと思っており、日本語の勉強をしている。

中国は今「留学ブーム」の時代で、経済発展に伴う高等教育に対するニーズが高まり、留学を経験していることが就職に有利に考えている人が多くなったため、私費留学生が年々増大している。そのため、留学及び卒業後の就労目的のニューカマーが増大しているため、日本文部科学省は2008年7月に「留学生30万人計画」の骨子を策定し、留学生の卒業後の日本社会への受入れや就職活動も推進している。それに加えて、高度人材外国人の受入れを促進するため、高度人材外国人に対するポイント制を活用した出入国管理上の優遇措置制度も導入された(2012年5月)。

Dさん：(イギリス・20代後半・未婚・修士・「技術」^{注6)})イギリスの本社から広島市に転動をしてき

た。仕事内容はあまり変わらないが、会社の雰囲気と文化はイギリスとずいぶん違う。オフィスには日本人の上司が多いので、昇進は難しい。仕事が終わってから、同僚と一緒に居酒屋で食事をして楽しんでいる。

Eさん：(イギリス・40代後半・未婚・学士・「技術」^{注6)})Dさんと同僚同士なので、同じ会社から広島市に転動してきた。日本の会社では仕事上の昇進が女性にとって非常に難しいと思うが、広島で静かな生活をおくるのも望ましいと考えている。

DさんとEさんは広島に来る前から、日本語を少しずつ勉強していたが、ひらがたの習得が英語圏の外国人にとって難しく、五十音さえ覚えられずに広島市に移住してきた。仕事関係の会話と電子メールは英語で済み、仕事上困っていることは特にないと話した。しかし、管理職への昇進は女性にとって難しいと思い、日本の職場文化にはまだ慣れていない。2人とも広島県の賃金水準は東京都と大阪府より比較的低いが、静かな海外生活を送っていきたくと話した。

Fさん：(シリア・30代後半・未婚・学士・「教育」)知り合いの紹介で求人情報のウェブサイトを通じて今の教育関係の仕事を見つけた。子どもが好きで、イギリス文学専攻だったので、いま広島市内の国際幼稚園で英会話の教師をしている。かつて母国の中学校で英語教師として教えた職歴がある。今の給料では生活するのは問題ないものの、金額については不満でもっとほしいと考えている。

Fさんの母語はアラビア語であるが、イギリス文学専攻だったので、英語上級者であるし、英語教師として生徒の教育経験もあるので、日本での就職は比較的容易である。ただ、日本語能力が低く、週末にひろしま国際センターでボランティアをしたり、日本語を勉強したりしている。日本でキャリアを継続したいと思っており、海外定住の志向が強い。国際就労では、学歴などの教育背景と人的資本、特に語学能力が重要であり、移住国の文化への理解または納得するには欠かせない。

Gさん(オーストラリア・30代・未婚・学士・「教育」):求人会社を利用して今の教育関係の仕事に就きました。オーストラリア国内のいくつかの都市と台北市で英語教師として教えた経験があつて、今も広島市の中学校で英語の教師です。子どもが好きですから、

仕事に満足をしていて、やりがいがあると感じます。ただ給料がもっとほしいです。

Gさんは広島市の生活に満足感があるが、東京のような大都市圏で一度暮らしてみたいという希望があり、結婚しても仕事を辞めたくないと考えている。海外就職した女性たちは家庭のほか、経済力、キャリア、自己存在感なども求めている。

Hさん（アメリカ合衆国・30代・未婚・修士・「教育」）：国際交流のプログラムに応募し、現在の仕事に就いた。そもそも日本の文化も好きで、海外の生活を一度送ってみたいと考えていた。自己決定ではなく、プログラムの指定で広島市にきた。将来結婚するかもしれないが、仕事を辞めたくなく、専業主婦になりたくないと考えている。

以上のことから、広島市での就業までのキャリアは多様であるものの、外国で働くという理由として、単なるお金儲けではなく、日本文化への関心度の高さからもわかるように、異文化への興味・関心というメンタル面での要因も大きいことが明らかとなった。特に欧米諸国の出身者には高学歴者が多く、職種は専門職が多い。それに対して、中国出身者は高卒者が多く、職種はサービス業や製造業就業者などで多様であることに特徴がある。しかし、出身国による違いというより、海外就職には学歴による職種の違いが大きく反映され、キャリア形成も同様に学歴が大きく影響していると考えられる。また、ほとんどの外国人就業女性は異国での就職を一時的な体験やキャリアアップの手段として考えており、将来的には母国での就職を考えている。

6. まとめ

近年外国人就業者は労働力として経済的に不利な地域での移民を扱っている研究が多いが、外国人就業者のライフコースについて検討する研究があまりないので、本稿では広島県広島市における外国人就業者の人口属性と地理的分布を分析したうえで、外国人女性就業者のライフコースについて考察した。

広島市における多くの外国人就業者はアジア諸国からの就労目的の移住者であり、日本全国の傾向と同じく、「韓国及び朝鮮」出身の特別永住者と中国人の比率が非常に高い。広島市の西区と中区は外国人の集住地域と考えられるが、その多くは特別永住者である。広島県には技能実習生が多いので、製造業会社の位置

とも関連づけられる。そして、広島市の過疎地域において分散して定住した永住者や日本人の配偶者などもある。広島市においては、オールドカマーの年々減少しているのに対して、就労目的のニューカマーが増大しており、日本人の労働力不足を補う可能性があると考えられている。しかし、外国人就業者の受入れ先は日本人が避けがちな低賃金で不安定なブルーカラー的な職業も多く、キャリアアップに必ずしもつながらないこともある。

国際就労では学歴などの教育背景と人的資本、特に語学能力が重要である。移住国の社会に溶け込むには、移住先での経済力、文化への理解、言語上の流暢は欠かせない。しかし、現地社会に溶け込む度合は移住者の国籍や人的資本などが異なっており、移住者が属する階層及び学歴などの個人属性によって左右される。外国人移住者を階層性の視点から検討した先行研究（津崎, 2014）では、都市と地方、基幹層と周辺層の指標によって分け四つに分類した。津崎（2014）によると、地方基幹層は地方の製造業や派遣会社の正社員、職務内容としてはその企業の基幹的業務や通訳、人材マネジメントなどに従事している外国人である。労働条件は都市基幹層より低いが、雇用形態や人的資源の高さから比較的安定した状態にある。また、地方周辺層は地方の工場や農業等の単純作業を含む業務に従事している外国人が該当する。在留資格は就労規制のない定住者や永住者、技能実習生等が中心であり、労働条件も良くなく、ほかの階層より高くない。本稿のアンケート調査の対象者はこの二種類に分けられるが、ジェンダーの視点からみると、キャリアアップ志望が比較的強い女性が多く、必ずしも経済力だけ求めているわけではない。ただ、学位取得、就業及び婚姻の達成には個人が直面する内面的制約条件と固有の社会経済的背景がもつ外的制約条件の面もある。

今回は、近年急増するベトナムからの技能実習生のライフコースを把握できなかったため、今後の課題は技能実習生のキャリア形成とライフコースについて説明を試みることである。

【注】

1. 日本の人口統計では、性比とは女性 100 人に対する男性の数をいう。性比が低いとは女性が男性より多いことを意味する。
2. 労働力状態については、「労働力人口」、「非労働力人口」及び「労働力状態不詳」の3区分が設定されている。そのうちの「労働力」には「就業者」と「完全失業者」、「非労働力」には「家事」、「通学」、「そ

- の他」が設定されている。「就業者」にはさらに「主に仕事」、「家事的ほか仕事」、「通学のかたわら仕事」と「休業者」の区分が設定されている。
- 1985年3月20日に旧佐伯郡五日市町を佐伯区として広島市8番目の行政区に編入合併。そのため、1985年時点でのデータは統計上で急増が現れた。
 - 統計における「朝鮮」は国籍を示すものとして用いているものではない。
 - 対象者がいくつかの項目を答えていない場合があるため、合計は必ずしも22人にならない。
 - 入管法の改定により、2015年4月1日から在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」の区分がなくなり、包括的な「技術・人文知識・国際業務」へと一本化することとなった。調査時点（2015年10月）で在留資格「技術」を有するのは、在留カードはまだ更新されていないためである。

【参考文献】

- 石川義孝(2011a)「外国人流入は地方圏を救うか? (特集 人口移動の多様性)」『統計』62 (1), pp.2-6
- 石川義孝 (2011b) 『地図で見る日本の外国人』ナカニシヤ出版
- 石川義孝 (2014) 「日本の国際人口移動:人口減少問題の解決策となりうるか? (特集 第18回厚生政策セミナー「国際人口移動の新たな局面:『日本モデル』の構築に向けて)」『人口問題研究』70 (3), pp.244-263
- 近藤敏夫 (2005) 「日系ブラジル人の就労と生活」, 『社会学部論集』40号, pp.1-18
- 嶋崎尚子 (2008) 「社会学のポテンシャル2」, 『ライフコースの社会学』, 学文社
- 清水昌人・中川雅貴・小池司朗 (2016) 「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」, E-journal GEO 11 (2), pp.375-389
- 清水昌人 (2017) 「市区町村における外国人の社会増加と日本人の社会減少」, E-journal GEO 12 (1), pp.85-110
- 千葉立也・石川義孝・リャウ・K.L. (2007) 「日本に在住する外国人の国内移動に見られる地域性」, 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』, 京都大学学術出版会, pp.197-225
- 津崎克彦 (2014) 「在留外国人統計に見る外国人労働力の性質と変容」『四天王寺大学紀要』58, pp.125-154
- 佟亜斎娜 (2016) 「広島県における在留外国人女性の地理的分布—広島市, 福山市, 東広島市を事例に—」『日本都市学会年報』49, pp.109-115
- 中川雅貴・小池司朗・清水昌人 (2016) 「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析 (特集 地方都市の現在)」『地学雑誌』125, pp.475-492
- 福本拓 (2010) 「東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化—「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して—」『地理学評論』83-3, pp.288-313
- リャウ・K.L.・石川義孝 (2007) 「日本への流入外国人による目的地選択」, 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』, 京都大学学術出版会, pp.261-289
- 『広島市統計書』昭和54~平成28年版の表「国籍別外国人登録者人口及び世帯」, 広島市企画総務局, 各年3月31日
- 『在留外国人統計』, 法務省出入国管理局, 2016年12月末
- 『平成27年国勢調査結果』, 総務省統計局